平成26年１月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年６月７日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)土屋　敏	TEL　(03)6858－8189
四半期報告書提出予定日	平成25年６月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年１月期第１四半期の連結業績（平成25年２月１日～平成25年４月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年１月期第１四半期	4,090	△34.0	△141	―	△133	―	△131	―
25年１月期第１四半期	6,200	△38.9	△121	―	△124	―	△182	―

（注）　包括利益　26年１月期第１四半期　△110百万円(―%)　25年１月期第１四半期　△134百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年１月期第１四半期	△3,315　88	―　―
25年１月期第１四半期	△4,578　44	―　―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年１月期第１四半期	3,135	445	13.9
25年１月期	3,034	554	17.9

（参考）　自己資本　26年１月期第１四半期　434百万円　25年１月期　543百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年１月期	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00
26年１月期	―　―				
26年１月期(予想)		0　00	―　―	0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成26年１月期の連結業績予想（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,091	△17.1	△91	―	△99	―	△131	―	△3,308　52
通期	22,825	0.9	215	―	201	―	136	―	3,432　47

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年１月期１Ｑ	42,750株	25年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	26年１月期１Ｑ	2,953株	25年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年１月期１Ｑ	39,797株	25年１月期１Ｑ	39,797株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……4
（３）対処すべき課題 ……5
（４）連結業績予想に関する定性的情報 ……5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……6
３．四半期連結財務諸表 ……7
（１）四半期連結貸借対照表 ……7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……9
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 ……9
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 ……10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）継続企業の前提に関する注記 ……12
（５）セグメント情報等 ……12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成25年２月～４月）におけるわが国経済は、日本経済再生の一環としての金融緩和・急激な円安、株高など景気持ち直しへの期待感が強まりましが、デフレ脱却に向けた政府による施策内容の効果等が未だ不透明な状況にあります。

インターネット関連市場につきましては、スマートフォン及びタブレット端末向けのサービスや、配送サービスの強化、又、ＬＴＥ等の高速モバイル通信の普及拡大により、一層の成長、拡大を続けていくものと思われます。

一方、当社が属する家電小売業界におきましては、家電業界全体の需要の低迷から、各社が収益改善策としてインターネット販売にも力を入れ、 結果的に価格競争が激しくなり、当社サイトの価格競争力にも影響があり、売上高減少の要因となりました。

しかしながら、大手家電量販店各社の予想は、国内市場の買い替え需要を先食いした飽和状況から、冷蔵庫、エアコン及び大型テレビ（50型以上）等の家電製品、又、昨年より好調に推移しているスマートフォンやタブレットの販売を中心に、年内には底を打ち、業績の回復が期待できるものと考えられております。

このような状況の中で、当社のインターネット通販事業につきましては、既存顧客へのダイレクトマーケティングやセグメントメール配信を通じての各種販売促進強化策を推進すると共に、低収益商品郡の見直し等を実施し利益確保に努めました。

一方、商材仕入に関しては、家電メーカーの業績悪化や家電小売業界の再編から商品仕入が厳しい状況が続き収益低減に大きな影響を及ぼしました。その中で、取扱商品の売上高動向としましては前年同四半期比で家電48.6%減、パソコン81.5%減、周辺機器・デジタルカメラ11.9%減と主要販売商品群に厳しい状況が続いております。他方、国内メーカー腕時計（前年同四半期比57.1%増）、オフィスソフト（前年同四半期比52.4%増）等、堅調に推移した商材もあります。

費用面につきましては、売上高減少に伴う物流費用や支払手数料の減少、役員報酬及び給与手当等の人件費において前年同四半期比で22.5%の削減をしましたが、販売管理費全体として、前年同四半期比22.6%減と、147百万円の減少に留まり、インターネット通販事業の減収をカバーするまでの費用削減には至りませんでした。

その結果、インターネット通販事業における売上高は3,551百万円（前年同四半期比37.2%減）、営業損失143百万円（前年同四半期は93百万円の営業損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第１四半期連結累計期間	3,551	△143	13,749	170	7,002
前第１四半期連結累計期間	5,653	△93	11,336	253	6,335

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第１四半期連結累計期間	1,457	129	1,066	898	3,551
前第１四半期連結累計期間	2,833	700	1,210	908	5,653

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、自動車関連の塗料が順調に推移し前年同四半期比7.9%増、食品部門は、トレハロース及びその他の商品添加剤について安定した受注確保に努めましたが、前年同四半期比4.9%減となりました。また、太陽光関連の部材販売につきましては、欧州経済の不調が続き価格競争が激しく販売を手控えた結果、前年同四半期比16.2%減となりました。

その結果、その他事業における売上高は538百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益２百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。なお、当該事業における業績は、為替換算による影響を含んでおります。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,090百万円（前年同四半期比34.0%減）、営業損失141百万円（前年同四半期は121百万円の営業損失）、経常損失133百万円（前年同四半期は124百万円の経常損失）、四半期純損失131百万円（前年同四半期は182百万円の四半期純損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、3,135百万円となりました。これは主に、現金及び預金26百万円増加、受取手形及び売掛金228百万円増加、商品58百万円増加、長期未収入金246百万円減少によるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、2,690百万円となりました。これは主に、買掛金548百万円増加、短期借入金277百万円減少、長期借入金34百万円減少によるものであります。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、445百万円となりました。これは主に、四半期純損失131百万円の計上によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、231百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、421百万円（前年同四半期は40百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額514百万円、長期未収入金の減少額246百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失133百万円、売上債権の増加額165百万円、たな卸資産の増加額34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期は98百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、350百万円（前年同四半期は167百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額301百万円、長期借入金の返済による支出46百万円によるものであります。

（３）対処すべき課題

当社グループは、当第１四半期連結累計期間において141百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において３百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、株式会社ヤマダ電機の子会社である株式会社ベスト電器からの商品仕入拡充による販売力強化や販売強化カテゴリの選別による事業リソースの集中と効率的運用、不採算商品の販売価格の見直しによる収益改善、ダイレクトマーケティングやSEO対策等によるECサイトの充実（品揃え・サービス・利便性）を実施し、収益の確保を図ってまいります。

更に、役員報酬・人件費及び倉庫家賃の削減、その他販売管理費の継続的な削減を行っており、又、財務基盤の強化と安定に向けた検討も進めております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（４）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年１月期の業績予想に関しましては、平成25年３月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,918	231,933
受取手形及び売掛金	521,715	749,773
商品	861,139	919,267
その他	92,541	103,365
貸倒引当金	△7,647	△4,509
流動資産合計	1,673,666	1,999,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,496	1,324
車両運搬具（純額）	11,253	10,755
工具、器具及び備品（純額）	67,633	61,408
有形固定資産合計	80,382	73,488
無形固定資産		
ソフトウエア	361,987	348,369
その他	10,428	13,287
無形固定資産合計	372,415	361,656
投資その他の資産		
投資有価証券	63,126	65,700
出資金	42,074	45,193
差入保証金	355,302	355,680
長期未収入金	572,906	326,035
その他	71,929	71,929
貸倒引当金	△196,818	△164,038
投資その他の資産合計	908,520	700,501
固定資産合計	1,361,318	1,135,647
資産合計	3,034,985	3,135,478

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年４月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,594	1,445,805
短期借入金	898,468	621,221
1年内返済予定の長期借入金	185,000	173,300
未払金	128,712	126,693
未払法人税等	5,672	6,406
賞与引当金	5,413	5,163
ポイント引当金	2,347	1,071
その他	112,225	103,705
流動負債合計	2,235,433	2,483,367
固定負債		
長期借入金	67,700	33,000
繰延税金負債	5,598	5,170
その他	171,337	168,653
固定負債合計	244,635	206,824
負債合計	2,480,069	2,690,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	△454,007	△585,969
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	543,011	411,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,077	△9,383
為替換算調整勘定	15,576	32,894
その他の包括利益累計額合計	499	23,510
新株予約権	5,842	6,764
少数株主持分	5,562	3,962
純資産合計	554,915	445,287
負債純資産合計	3,034,985	3,135,478

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日）
売上高	6,200,594	4,090,161
売上原価	5,619,427	3,720,816
売上総利益	581,167	369,344
販売費及び一般管理費	703,127	510,377
営業損失（△）	△121,959	△141,032
営業外収益		
受取利息	125	85
為替差益	9,181	11,253
受取手数料	237	－
その他	283	424
営業外収益合計	9,828	11,762
営業外費用		
支払利息	12,190	4,392
その他	229	－
営業外費用合計	12,419	4,392
経常損失（△）	△124,551	△133,661
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	61,335	－
特別損失合計	61,335	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△185,886	△133,661
法人税等	△3,485	△99
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△182,401	△133,562
少数株主損失（△）	△193	△1,600
四半期純損失（△）	△182,208	△131,961

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△182,401	△133,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,148	5,693
為替換算調整勘定	42,008	17,317
その他の包括利益合計	48,157	23,011
四半期包括利益	△134,244	△110,550
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,050	△108,950
少数株主に係る四半期包括利益	△193	△1,600

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△185,886	△133,661
減価償却費	40,996	40,885
のれん償却額	16,734	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△35,917
賞与引当金の増減額（△は減少）	△595	△584
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,041	△1,276
受取利息及び受取配当金	△125	△85
支払利息	12,190	4,392
売上債権の増減額（△は増加）	341,150	△165,624
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,688	△34,211
仕入債務の増減額（△は減少）	△112,574	514,942
長期未収入金の増減額（△は増加）	－	246,871
その他	△62,553	△8,372
小計	62,983	427,356
利息及び配当金の受取額	133	85
利息の支払額	△12,169	△4,192
法人税等の支払額	△91,837	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,889	421,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	－
無形固定資産の取得による支出	△23,445	△22,540
差入保証金の差入による支出	△74,973	△378
その他	326	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,201	△22,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	273,532	△301,639
長期借入金の返済による支出	△43,000	△46,400
社債の償還による支出	△61,250	－
配当金の支払額	△9	△12
その他	△1,718	△2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,555	△350,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,020	△21,759
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,484	26,015
現金及び現金同等物の期首残高	366,765	205,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,250	231,933

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年２月１日　至　平成24年４月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,653,477	547,116	6,200,594	―	6,200,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,653,477	547,116	6,200,594	―	6,200,594
セグメント損失（△）	△93,477	△28,481	△121,959	―	△121,959

(注)セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,551,561	538,600	4,090,161	―	4,090,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,551,561	538,600	4,090,161	―	4,090,161
セグメント損失（△）	△143,166	2,134	△141,032	―	△141,032

(注)セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間において、131,961千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べ同額減少し、411,049千円となりました。